

令和 7 年度 第3回金沢市震災対策アドバイザー会議 議事録

■日 時:令和8年 1 月 29 日(水) 10 時 30 分～11 時 45 分

■場 所:金沢市役所第二本庁舎2階 災害対策本部室

■次 第

1. 報告事項

- ・これまでのアドバイザー会議の振り返りについて
- ・パブリックコメントの結果について
- ・各種事業の進捗について

2. 検討事項

- ・金沢市地域防災計画第2次改定(案)について

3. 今後のスケジュール

<資料>

- ・スライド資料



■出席者

・専門アドバイザー

氏名	所属等	出席
田中 純一	北陸学院大学 社会学部 教授	●
越山 健治	関西大学 社会安全学部 教授(金沢市防災アドバイザー)	●
宮島 昌克	金沢大学 名誉教授	●
山岸 邦彰	金沢工業大学 教授	●
明城 徹也	特定非営利活動法人 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク 事務局長	欠席
中川 一成	金沢市町会連合会 会長	●
竹上 勉	金沢市公民館連合会 会長	欠席
前 千代子	金沢市校下婦人会連絡協議会 副会長	●
生田 優人※	総務省消防庁 国民保護・防災部 防災課 災害対策官 ※代理:防災企画係	● (web)
藤川 茂雄※	石川県危機対策課 課長補佐	● (web)

※オブザーバー

(敬称略)

議事録(要旨)

■報告事項:これまでのアドバイザー会議の振り返りについて

:パブリックコメントの結果について

:各種事業の進捗について

(事務局)

※「これまでのアドバイザー会議の振り返り」、「パブリックコメントの結果」、「各種事業の進捗」の説明

(A 委員)

キーボックスを 100 箇所の避難所に設置したということだが、全避難所に占める割合はどの程度なのか。

(事務局)

全 215 箇所の指定避難所のうち、小・中学校等の拠点避難所を中心に100箇所設置した。

(A 委員)

今回の設置で完了とするのか。今後さらに設置箇所を増やす想定があるのか。

(事務局)

今回設置した状況を踏まえたうえで、増設については、施設管理者との調整も含め、今後の検討課題と捉えている。

(A 委員)

車中泊避難場所は、収容台数も記載した方が良い。

(B 委員)

大雨の際も自動でキーボックスが開くのか。

(事務局)

自動解除以外にも暗証番号を入力することでキーボックスを開けることができるようになっている。地区支部要員と地区の代表者(自主防災会)は暗証番号を認識しており、大雨の際は暗証番号を入力してキーボックスを解錠する。

(B 委員)

今回のキーボックスを設置する前はどのような運用をしていたのか。

(事務局)

地区支部要員と自主防災会が避難所となっている施設の鍵を管理しており、それを使って解錠していた。

(副市長)

大雨の際は、ある程度事前に状況を把握できるため、地区支部要員又は自主防災会が事前に対応する。地震はいつ起きるか予知が難しいため、自動で開ける手法を導入した。

(B 委員)

金沢駅帰宅困難者への対応として充電ステーションの設置を訓練で実施しているが、発災時に

は停電している可能性も考えられる。停電への対応として、自家発電を設置する想定はあるのか。

(事務局)

既に金沢駅には非常用バッテリーを備蓄している。ただし、現在の非常用バッテリーの備蓄では、充電できる量も限られるため、今後、数量等については、検討したい。

(B 委員)

協定を締結した国際ビジネス学院の施設が移転するという報道があったが、ペット同伴避難所の受入に問題はないのか。

(事務局)

受入場所は、金沢市と白山市の境界にある施設(国際ペット専門学校)を提供いただくこととなっている。移転の報道があった施設は、南町にある施設で、ペット同伴避難の受入場所には影響しない。

(C 委員)

①「かなパス」は、マイナンバーカードを事前登録することで避難所の入退所がスムーズに確認できるということだが、その場で登録することはできるのか。

②「かなパス」を使用していない方は、従来通りに紙で対応することになると思うが、自主防災会が混乱しないようにデジタルと紙の連携を上手く行ってほしい。

(事務局)

① 事前登録以外にも現地で登録することも可能である。システムを使用する地区支部要員や自主防災会とも調整を図っていく。今後、デジタル担当部局と調整したうえで、本格導入に向けて運用方法等の検討を進める。

② 紙と併用することになると思うが、システムに集計機能を加えることも検討している。避難者名簿は長期避難者の管理の際に重要になるため、秋の市民防災訓練等でのテスト結果も踏まえ、本格導入に向けて丁寧に検討を進める。

(D 委員)

ペット同伴避難の受入数はどの程度を想定しているのか。

(事務局)

受入数については、国際ビジネス学院と今後協議のうえ決定する。

(E 委員)

①「かなパス」は、停電していないこととデジタル回線(電話回線)が使えることが前提条件となるが、その対策も加味したうえでのシステム導入の準備を進めているのか。

②「かなパス」では、在宅避難、新規避難所の避難者も登録できるのか。

(事務局)

① 拠点避難所にはガスボンベ方式の蓄電池を配備し、電源の確保を行っている。一方、電話回線については、Wi-Fi 機能はあるものの通信環境の確保は今後の課題と捉えている。

- ② 「かなパス」は、拠点避難所ほか、避難先として在宅避難も選択できる機能を付けている。

■検討事項：金沢市地域防災計画第 2 次改定(案)について

(事務局)

※「金沢市地域防災計画第 2 次改定(案)」の説明

(B 委員)

- ① 道路啓開などに関する協定について、団体・企業は金沢市以外にも北陸地方整備局や石川県等とも協定を締結していると思うが、どのような棲み分けになっているのか。協定締結先から一斉に協力要請があった場合にはどのような棲み分けになるのか。
- ② 協定締結団体・企業に対して、例えば入札におけるインセンティブ等があってもよいのではないか。

(事務局)

- ① これまでに協定を締結した 62 団体に対して、棲み分け(優先順位)まで詰めきれていない場合もあり、今後、協定の見直しも含め、検討する。

能登半島地震時には、県と市から協力要請があったため、先に要請があった方を優先するのか、被害が大きい方を優先するべきか、悩みがあったと民間企業から聞いており、県と市の優先順位・役割分担の明確化などは協定締結先などと詰めておく必要があると考えている。

金沢市として必要な備蓄品の数量や支援提供の開始条件を事前に明確にすることで、市と他団体からの依頼が重なった場合の企業負担を軽減させることができると考えている。

今回のスギ薬局との協定により、災害発生時に金沢市が使える数量を予め確保できることになる。今後も、初動で重要となる物資については、官民連携ローリングストックによる確保ができたかと考えている。

- ② 協定締結企業へのインセンティブとして、企業防災士の育成助成や企業が被災したときのための BCP への助言を行っている。協定は、企業にとってもメリットのある制度としていきたい。

(B 委員)

民間企業との協定では、企業の業績によっては物資の供給等が行えなくなる可能性があるが、どのように考えているか。

(事務局)

今回、官民連携ローリングストックという形で協定を締結した。金沢市の備蓄における新たなモデルとしてスギ薬局と締結したものであり、既に他の関係団体(民間業者)からも問い合わせが来ている。今後はバックアップも含め、複数の民間業者と協定締結を進めていけたらと考えている。スギ薬局との協定の特徴は、金沢市の倉庫に物資を保管する点である。今後は民間の倉庫を借りることも想定している。

既に協定締結済みの 62 団体にも一度集まっていたき、官民連携ローリングストックも含めた今後の対応について、検討を進めていくこととしている。

(B 委員)

倉庫の管理は誰がやるのか。

(事務局)

倉庫自体は市で管理するが、物品管理は民間で行っていただくことになる。

(F 委員)

車中泊避難者への支援・誘導(トイレや物品、駐車場所等)は、誰が対応するのか。

(事務局)

近隣の備蓄倉庫内にある物品の配布を検討している。

駐車場所の誘導等は、一時的には市職員で対応することを想定している。また、自主防災会によっては各小学校のグラウンド等を車中泊避難所として開設する場合もあると聞いているが、その際は自主防災会等で対応することになる。

(A 委員)

受援マニュアルの整備に関して、金沢市に応援に来た方が滞在するスペースの問題を検討しておく必要がある。能登半島地震の際には、県や市町などの関係者であふれていたという問題もあった。最悪のケースでは、本庁舎にも被害があつて施設を十分に使えない、又は応援に来た方が金沢市内に入ることができないこともあり得る。東日本大震災の場合は、被災した現地ではなく中継地となる自治体に滞在して応援に入るようなことを行った例もある。応援に来た方が金沢市内の施設に滞在できないような大災害となった場合についても検討しておくことが重要である。

(事務局)

応援に来た方の場所の確保等については重要な問題と捉えている。災害時に受援をスムーズに受けるとともに、金沢市が他の市町にどのように応援に行くかも含まれてくると思う。市としての受援が大事であると同時に、ライフライン事業者(電力事業者等)の受援への支援も重要と考えており、その点についても受援マニュアルの中で整理する。

(E 委員)

金沢市の震災アセスメントが整理されたうえで、震災に対する予防と応急対策について計画を改定することになると思う。そのなかで、予防については、想定された被害を減らす対応を行うことになる。一方、応急対応については、3つの視点がある。

- ①「被害の大小に関わらず、着々と進めること」。例えば、応援協定を締結すること、受援マニュアルを策定すること等が想定される。
- ②「被害量を想定したうえで、対応できるように計画すること」。
- ③「想定以上の被害が発生した際に対応できるように計画を整理しておくこと」。

地域防災計画にどこまで記載が必要かという決まりはないものの、想定された被害が発生

した際に今回の改定で記載する対策が本当に可能かという検証は必要と思う。森本富樫断層帯で地震が発生した場合、金沢市内では甚大な被害が発生すると思われる。甚大な被害が発生したなかで、対応できなさそうな応急対応も記載されているような気がする。例えば、車中泊の避難場所が震度7・震度6強の際に使うことが出来るのか、想定された避難者数に対して避難所の数(収容人数)が足りているのかなどが気になった。震災アセスメントの結果を設定したうえでの記載内容と、それとは別で記載されているものがあるため、記載内容毎に前提条件等の視点が異なるかと思う。

(事務局)

発災時には何ができるのか、使えるものを使うという視点で整理している。ただし、計画上是全ての内容を網羅し記載していくことになると思うが、計画を基にした運用に関しては、何から優先して行うべきかについて、別途タイムラインに沿って整理したものがあるため、そのなかで反映することとしている。

(A 委員)

石川県の地震被害想定はあくまで想定であるため、想定以上への対応も念頭におく必要がある。

(C 委員)

木造住宅密集地での火災対応についての記載はあるのか。

(事務局)

地域防災計画では、木造建築物の密集地などを特別消防区域として位置付け、火災への対応を強化して臨む旨を記載している。

(B 委員)

火災対応として、液状化で道路が使えない状況等を想定したうえでの改定予定はあるのか。

(事務局)

道路啓開については速やかに行う旨について記載したいと考えている。石川県の地震被害想定の中には、道路の閉塞率の情報も含まれていたため、それらの情報については消防等とも情報共有する。今回改定の地域防災計画には直接記載は行っていない被害状況等の情報も数多くあるため、それらについては庁内共有を諮り、各所管における計画やマニュアルの見直しなどの対応を行っていく必要はあると考えている。

(B 委員)

想定外の事態になった際への対応も検討するとよい。

(事務局)

まずは想定された事態への対応を行えるように進めたうえで、それ以上の事態に備えたい。また、能登半島地震時は道路啓開の情報共有が遅れたと聞いている。迅速に被災状況等についての情報共有ができるようにしておきたい。

(E 委員)

- ① 応急対策計画に関して、「かなパス」を活用した市民情報の把握や、被災者台帳を作り上げる際の活用など、記載の修正や追記はないのか。
- ② 「災害復旧・復興計画」の記載も見直しをかける必要もあるのではないかと。石川県の地震被害想定への対応を想定すると、その部分の記載も見直した方がよい。

(事務局)

- ① 市民情報の収集方法は、これまでは各避難所からの連絡によるものであったが、「かなパス」でアンケートを使ったプッシュ型での情報収集等も訓練を通じて行っていく予定でいる。
- ② 「災害復旧・復興計画」については、不足している部分もあろうかと思う。今後、栗崎地区での復旧・復興の取組等を反映させた記載にできたらと考えている。ただ、今回の計画改定では、大々的な見直しまでは想定していない。

(E 委員)

収集した市民の情報は、収集したあとで市の住基台帳等と早期に連携できるように整備しておくことも必要だと思う。そのためには、「個人情報や各システムなど、所管する部局との調整のうえ横断的に対応する必要がある」ことも計画に記載しておくとうい。

■今後のスケジュールについて

(事務局)

※「今後のスケジュール」の説明

以上